



## IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書の勉強会

1月18日(土)、大阪歴史博物館第一研修室にて、国立環境研究所 地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長でありIPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書主執筆者である江守正多さんに、報告していただき、質疑を行いました。

報告書では、温室効果ガス濃度と世界平均気温・海面水位は20世紀に急激に上昇していて、20世紀半ば以降の世界平均気温上昇の半分以上は人為起源の要因による可能性が極めて高い(95%以上)との説明がありました。特に将来予測の中で、平均気温上昇について最も昇温が高いRCP8.6シナリオ(2.6~4.8℃上昇)を、

21世紀までの経年変動で示された動画は衝撃的でした。

山田 直樹(CASA ボランティア)



## 「今わたしたちは行動する 未来世代のために」 -第42回公害環境デー-

1月25日(土)、CASAも実行委員会団体として参加している第42回公害環境デー府民集会在開催されました。

午前中は2つの分科会とワークショップが開催されました。分科会「食をめぐるあれこれ」では、TPP、食品表示、食品添加物について、「環境汚染からみた原発」では、福井の原発群の問題点、原発事故時の放射性物質の拡散予測、琵琶湖が放射能で汚染されたらなどについて報告があり活発な議論がかわされました。ワークショップ「大気汚染の今とこれから」では、大阪でのNO<sub>2</sub>測定運動の歴史的成果の報告やビデオレター「生きる希望を消さないで」が上映されました。

午後の全体会では基調報告のあと、特別報告「IPCC報告とCOP19 日本の課題」をCASA専務理事早川が行いました。また「福井の原発についての報告と訴え」など各分野の取り組み状況と訴えがありました。

集会の最後には、「原発は即時廃止、再稼働や海外輸出を行わないこと」「日本は温室効果ガス、CO<sub>2</sub>の削減に積極的な目標をかかげ、先進国の役割を果たすこと」「TPPからは即時撤退すること」「自然エネルギーの推進、省エネ・低エネルギー社会への転換を

積極的にすすめること」などを盛り込んだアピールが採択されました。

中村 庄和(CASAスタッフ)



泉南アスベスト国賠訴訟団の訴え



160名が参加しました。